

◆BSAカンファレンス



AI 政策の現在地と信頼あるデジタル社会の未来像
 ～国際協調と官民連携の在り方を巡って～

2025年6月5日(木) 17:00~18:30



平井 卓也
衆議院議員
自由民主党

ビクトリア・エスピネル
Business Software Alliance
CEO

渡邊 昇治
内閣府
科学技術・イノベーション推進事務局
統括官

飯田 陽一
総務省 参与
前・情報通信
国際戦略特別交渉官

モデレーター 羽深 宏樹
AI ガバナンス協会 代表理事

AI の社会実装に向けて、世界中で AI 政策の議論が加速化する中、日本では「AI 新法（人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律）」を通じてルール形成とイノベーション促進の両立により「世界一 AI フレンドリーな国」を目指しています。また、こうした AI 政策を支えるデータ利活用を含むデジタル政策の議論も進んでいます。

2025 年 6 月 5 日に開催された BSA カンファレンスでは、AI やデジタル政策をとりまく現状をとらえ、日本発の AI ガバナンスモデルとその国際的な意義、そして、今後のデジタル政策と官民連携の在り方について国内外のキーパーソンによる深い議論が交わされました。100 名近い参加者の元で行われた本イベントの様相を以下にご紹介します。

第一部：AI の社会実装に向けたデジタル政策の展望

1) 基調講演：平井卓也 氏

自由民主党 衆議院議員、党 広報本部長、党 デジタル社会推進本部長、
初代デジタル大臣



平井議員は、本基調講演において、AI に関する立法や政党活用、倫理的課題、産業応用など幅広い観点から、AI と人間社会の関係について見解を述べました。

平井議員は冒頭で「AI の進化はこの 2、3 年で我々の想像を絶するスピードで進んでいる」と述べ、日本でも AI 法の制定に至るまで多数の関係者とのヒアリングを行った経緯を紹介しました。自身が取りまとめた 160 ページに及ぶ「デジタル・ニッポン 2025」提言書では、60 回以上の会議と 80 社以上の意見を反映させたことに言及しました。

また、広報本部長という立場から、一昨年の秋から自民党の AI 開発にも取り組んでおり独自の「自民党 AI」を構築し、広報物への活用を進めてきたことを明かしました。「政党として AI をどこまで使うべきか、私自身迷うところもあります」と述べ、AI が人間の意思決定に与える影響への懸念も示す一方、データに基づいて意思決定者に対して厳しい意見を述べるような活用方法については「非常に役に立つ」と肯定的に評価し、「正しいデータを学んだ AI であれば、真に有益な使い方ができる」と述べました。また、X（旧 Twitter）の投稿をもとに 1000 のエージェントを生成し、消費税について仮想

的に議論を行った実験にも言及。「世論調査をしなくても、適切に調整されたエージェントを使えば、ある程度の社会の反応が予測できる」とその可能性に触れました。その上で、「X 上のデータにはバイアスがあることは間違いない」と課題も指摘し、より中立性の高いエージェントの設計が今後必要になるとの見解を示しました。

さらに、AI と教育やロボティクスとの関係にも言及。「AI は新たな教師にもなり得るが、子どもたちが正しく使えるかが最大の課題」と語り、AI の教育分野への適用には慎重な姿勢を取りました。産業用ロボットでは世界をリードする日本が、サービスロボット分野では遅れを取っている現状を憂慮し、「正しいデータを AI に学習させることで、ロボティクスはさらに進化する」と期待を寄せました。

最後に「一度 AI を使い始めたら、誰もやめることはできない。テクノロジーに善も悪もない。大切なのは使う側の我々の責任です」と述べ、未来に向けた責任ある技術活用の必要性を力強く訴えました。



2) 基調講演：ビクトリア・エスピネル

Business Software Alliance（ビジネス・ソフトウェア・アライアンス）
CEO（最高経営責任者）



続く基調講演において、BSA の CEO であるビクトリア・エスピネル氏はまず、日本政府が「責任ある AI 推進」を掲げた法制度を世界に先駆けて整備したことに敬意を表し、「日本が AI の“創出”と“活用”の両面で最先端を走るための重要な一歩です」と述べ、政策面のリーダーシップを称賛しました。

講演では、はじめにグローバルな AI の潮流について述べました。ChatGPT の登場から約 2 年半が経過し、一般市民や企業の利用が本格化したこと、各国政府が AI 政策の整備を急いでいることが挙げられました。中でも、G7 広島 AI プロセスなどを通じた「国際的な協調の動き」が強調され、AI

サミットなどの場が政府間の連携を深める好例とされました。また、政策の焦点が「AI 開発の責任あるガイドライン」から「AI の社会実装と経済的恩恵の最大化」にシフトしつつある点にも言及。「AI の導入を促進する国が、イノベーションの加速や国際競争力の向上といった最大の利益を享受することになる」と述べ、技術を“使う側”への支援が今後の鍵となる、としました。そうした中、BSA の優先課題としては、①グローバルに相互運用性のある政策の構築と、②企業が顧客や社会に責任を持って技術を提供できる明確で一貫した基準づくり、の 2 点を政府に奨励することが挙げられました。特にリスクの高い AI の用途に対しては、「影響評価や独立した内部審査体制の導入を推奨します」と述べ、ガバナンス強化の必要性を強調しました。

また日本への提言として、「AI 導入の基盤となるクラウドインフラの促進」「政府データへのアクセス拡大」そして「国境を越えたデータ移転の継続的推進」が挙げられました。「日本企業の約 4 割が AI 導入計画を持っていないという事実は“赤信号”です」と警鐘を鳴らし、迅速な対応を促しました。さらに、政府情報システムのためのクラウドセキュリティ認証制度（ISMAP）について、他国の基準と整合性を取ることで「公平な競争環境を整備し、日本のクラウド市場を活性化させるべきです」と述べました。



最後に、米国との間で「AI を含む高水準のデジタル通商規範を盛り込んだ“日米デジタル・経済安全保障協定”を締結することは、日本が再び世界をリードするための絶好の機会です」と呼びかけ、日本が国際的に存在感を発揮することに期待を寄せました。」

3) 表彰式：デジタル外交チャンピオン

受賞者：平井卓也 衆議院議員



デジタル技術革新とAIの採用を実現するには「デジタル外交(Digital Diplomacy)」を推進する人々(Champions)の存在が不可欠です。現在、多くの国で内向的な政治姿勢が強まる中、デジタル外交を推進するリーダーたちは、国境を越えた視点から政策形成に取り組み、責任あるデータガバナンスの確立、世界的に一貫した法制度の促進、そして政府・産業界・市民社会との積極的な対話を通じてリーダーシップを発揮しています。

BSAは、今年初めて設立した「デジタル外交チャンピオン」として、そうしたリーダーシップを発揮した世界各国の10名を選出しました。

本カンファレンスの場において、日本のデジタル政策の先駆者としての功績から選出された平井卓也議員の表彰式が行われました。

BSAのエスピーネルCEOは「平井先生は、日本の政府ITの刷新や革新的なガバナンス・アプローチを推進するなど、国内外のデジタル政策において重要な役割を果たしてきた方です」と選出の理由を述べ、記念の盾を手渡しました。

平井議員は「大変光栄に思います。日本のデジタル政策の推進に携わる者として、このような国際的な評価をいただけたことは大きな励みとなります。今回の受賞を励みに、引き続き、日本国内のみならず、世界と協力しながら、デジタルの力を最大限に活用できる社会の実現に貢献してまいります」とコメントしました。



第二部：信頼あるデジタル社会の未来に向けた官民連携と国際協調の在り方

ラウンドテーブル・ディスカッション

第二部のラウンドテーブル・ディスカッションでは、日本で成立したばかりの AI 新法について、また、テーマである信頼あるデジタル社会の未来に向けてどのようにすべきかなど、現状や課題を交えて、有識者による約 90 分間の議論が繰り広げられました。はじめに、モデレーターを務める AI ガバナンス協会の羽深氏から、AI 新法の策定にあたっての背景や趣旨について、法案の策定に尽力された内閣府の渡邊氏に議論を促すことからディスカッションが始まりました。



羽深宏樹氏（一般社団法人 AI ガバナンス協会 代表理事）



渡邊昇治氏（内閣府
科学技術・イノベーション
推進事務局 統括官）

AI 新法の背景と趣旨

内閣府の渡邊氏は、AI 新法の基本的な考え方として「イノベーション促進とリスク対応の両立」そして「国際整合性の確保」の 2 点を挙げました。そのうえで本法は、「予測不能な事態にも対応可能な PDCA サイクル型の制度」として設計されていると説明しました。

P (Plan) では「政府が AI 戦略本部を設置し、基本計画と指針を明確に示す」、D (Do) は「民間事業者がその指針を基に自主的努力を行う」、C (Check) と A (Action) では「政府が実態把握を行い、必要に応じて助言・情報提供や計画の見直しを行う」仕組みです。渡邊氏は「厳格な規制ではなく、柔軟な対応を重視した設計です」と強調しました。また、PDCA の由来についても触れ、「アメリカで生まれヨーロッパで広まり、日本に上陸した文化を再び活かす」と述べ、国際的視点の重要性も説きました。「現在はまだフレームが整った段階。今後は多くの意見を集めながら実効性を高めることが重要です」と呼びかけ、今後の対話と協働に期待を示しました。



飯田陽一氏（総務省
参与、前・情報通信国際
戦略特別交渉官）

イノベーションと安全性の確立「広島 AI プロセス」

続いて、日本が議長国を務めた G7 において立ち上がった生成 AI に係る国際的なルール形成を行う枠組み「広島 AI プロセス」について、交渉をリードした総務省の飯田氏が背景と現状を説明しました。氏は、2023 年の G7 広島サミットでの発足は ChatGPT の急速な普及を受けたものだとし、「イノベーションを活かしながら安全性も確保する」ことが日本の基本方針であり、「過剰な規制は現場の萎縮を招く」として、慎重な制度設計を進めたと述べました。

G7 内の議論では各国のリスク認識に違いがあり、「透明性を確保し、違いを乗り越える努力が“相互運用性”の本質」だと説明。プロセスは、事業者によるリスク分析と対策、その公開・情報の共有を柱とした「マルチステークホルダーによるガバナンス」が不可欠と強調しました。

広島 AI プロセスの下で取りまとめられた「国際行動規範」の遵守状況を AI 開発企業等が自ら報告するための手法である「報告枠組み」(Reporting Framework) の運用が始まり、現在経済協力開発機構 (OECD) のウェブサイトに参加企業 20 社の報告書が公開されており、「制度の実効性はこの情報の有効活用による実践次第」と結びました。



根本宗記氏（日本電信電話株式会社 技術企画部門 AI ガバナンス室 室長）

グローバル展開する NTT と AI リスク管理の役割

ディスカッションは、企業における AI ガバナンスや企業などにおける実際の取り組みについての議論に移ります。企業からの視点として、日本電信電話株式会社（NTT）の根本氏は次のように話しました。「NTT グループは全世界で従業員 34 万人、そのうち 15 万人が海外に勤務するグローバル企業」と紹介し、自身は AI リスクマネジメントの統括を担当していると述べました。AI の社会実装においては「社会的な受容性の確保」が重要だとし、生産性向上などの利点に加えて、「人権侵害などのリスクにも向き合う必要がある」と指摘。「リスク対応を怠れば社会の不安を招き、導入が進まなくなる」と警鐘を鳴らしました。さらに「強い力を持つ AI には大きな責任が伴う」と述べ、開発・提供者が主体的にリスク対策を講じるべきだと強調しました。NTT では広島 AI プロセス報告枠組みの策定議論にも参加し、OECD に報告書も提出。「国際的にこうした取り組みが広がれば、AI への信頼と社会実装が進む」との見解を示しました。



原田秀美氏（東京海上ホールディングス株式会社 理事ビジネスデザイン部長）

リスク共有による集合知の形成の重要性

東京海上ホールディングスの原田氏は、AI 活用とガバナンスを統括する立場から「事業者自身が主体的に AI に取り組む責任がある」と強調しました。日本企業の約 40% が AI 活用の予定がないという調査に触れ、「これは非常に重要なポイントで、危機感を覚える」と述べました。

AI の普及には、社会や消費者がその便益を実感できることが必要であり、「AI を活用した商品やサービスを提供する側の責任として、ベネフィットを“目に見える形”で示すことが重要だ」と語りました。また、「AI 活用に挑戦しないこと自体がリスクである」とし、「実際に使ってこそ、リスクや違和感が明らかになる」と指摘。そのうえで、得られた知見を政府や他のステークホルダーと共有し、「集合知として活用することが、AI 推進の鍵になる」と提言しました。



西原靖幸氏（株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループ デジタル戦略統括部 副部長、株式会社三菱 UFJ 銀行 デジタル戦略統括部 副部長）

リスクとイノベーションの“伴走”による AI 推進へ

三菱 UFJ フィナンシャル・グループの西原氏は、「生成 AI を含む AI の全社的活用を推進する立場として、第 1 線の現場と、第 2 線のリスク管理部門と連携しながら“1.5 線”の視点で関与している」と紹介しました。現場ではリスク管理が「対立構造のように捉えられることもある」が、「AI 導入はその関係を変える大きなチャンスだ」と述べました。AI 推進においては「安全性とイノベーションのバランスが重要」であり、「ブレーキではなくガードレールを敷くような発想が求められる」と強調。プロジェクトチーム内にリスク側のワーキンググループも設置し、「伴走型での支援体制を築いている」と説明しました。さらに、「外部 AI サービスを使う際、

モデルの管理やデータの取り扱いにどう向き合うかが重要」と指摘し、「挑戦しないこと自体がリスクである」との認識も示しました。



アンソニー・ルナ氏（日本アイ・ピー・エム株式会社 取締役常務執行役員法務・知的財産・コンプライアンス担当）

企業が安心して AI を導入できる環境づくりを

日本 IBM のアンソニー・ルナ氏は、我々は生成 AI が普及する以前から AI ガバナンスに取り組んでおり、それは“企業 DNA の一部”になっている」と述べました。日本企業の約 40% が AI を導入していないという現状について、「なぜ導入しないのかを考える必要がある」とし、その理由として「安全性への不安」「クラウドとの統合の複雑さ」「コストや ROI（投資対効果）への懸念」などを挙げました。その上で「日本政府の新しい枠組みによって、企業が安心して導入できる“ガードレール”やガイダンスが提供されることを期待している」と述べました。IBM としては、企業が AI を導入する前に「その AI の説明可能性やリスク、ガバナンスのあり方を明確にすること」に重きを置いており、「政府と企業が連携することで、日本における AI の導入をさらに促進できる」と締めくくりました。



大島葉子氏（日本マイクロソフト株式会社
執行役員 政策渉外・法務本部長）

AI は国の成長を支える汎用技術、今こそ浸透を

日本マイクロソフトの大島氏は、AI を「電力等と同様に社会を変える“汎用技術”」と位置づけ、「この技術がどれだけ早く浸透するかが、国の成長を左右する」と述べました。特に少子高齢化が進む日本にとって、AI の活用が国家の競争力の強化をもたらすと強調しました。そのうえで、「AI 活用にはインフラ、モデル、アプリケーションの3層が重要」であり、「当社はインフラ整備に投資し、NTT データと連携して日本独自モデルの提供も行っている」と紹介しました。また、「AI の可能性と限界に関する社会理解を広げること、そして安全な活用を支えるガバナンス体制が不可欠」と述べ、日本の AI 法について「ガードレールを前提とした活用促進、そして国際協調とインターオペラビリティ（相互運用性）を明記しており、非常に意義深い」と評価し、広島 AI プロセスや OECD の報告枠組みの活用による連動性の確保への期待を述べました。

AI の実装に必要な二つの条件

モデレーターの羽深氏はこれまでの議論を総括しつつ、「AI の社会実装には国際的に整合したルールと、協調的で透明性のある企業の自主的取り組みが必要」と強調しました。そして、「基調講演でエスピネル氏がその要点をすでに網羅していた」として、日本の政府・企業が今後どのような行動を取れば国際的にも貢献できるかについて、より踏み込んだコメントを求めました。

エスピネル氏は、日本で成立した「AI 新法」に関連し、AI の実装に必要な条件として二つの重要な点を強調しました。一つ目は「人材育成」です。「AI を効果的に活用するには、企業や行政機関の職員が AI を理解し、目的に沿って活用できる能力が必要です」と述べ、そのための「スキル教育と人材トレーニングへの投資は不可欠」だと指摘しました。

二つ目は「クラウドの導入促進」です。「日本がクラウド利用で遅れを取ったままでは、AI の本格的な活用は困難です」と述べ、「ISMAP 制度などの改革を含め、クラウド導入を後押しする規制環境の整備が重要」だと訴えました。日本政府がすでにこの分野に注力していることに理解を示しつつ、「AI 導入を進めるには、まずクラウド利用の土台づくりが欠かせない」と結びました。



情報開示による信頼の構築とインセンティブの形成

これまでの議論を踏まえ、羽深氏は「AI 領域ではトップダウン型ルールではなく、政府と事業者、国内外の協調による“水平的・分散的アプローチ”が重要」と指摘しました。一方で、企業がリスク情報を共有するインセンティブが乏しい現状にも触れ、今後「政府がインセンティブどう設計すべきか」「企業はどのような動機で透明性を高められるか」について意見を求めました。

これに対し総務省の飯田氏は、広島 AI プロセスの「報告枠組み」について言及し、それは「企業が国際行動規範をどう実践し、どこまで情報開示するかを問う仕組み」だと説明しました。初回はマイクロソフト、NTT やグーグルなど 19 社が提出し、「出したものは全部開示すべき」という企業側の声により、全件公開が決定されました。「こうした開示がリスク低減と信頼構築につながり、PDCA サイクルを回す原動力になる」と強調しました。

また、マイクロソフトの大島氏は、「企業の取り組みを知ってもらうことが AI 活用促進につながる」と述べ、OECD の報告枠組みに加えて「透明性レポート」を毎年発信していると紹介しました。また、令和 6 年版情報通信白書によると日本企業の AI 利用率は 47%で、85%前後の米国や中国に比べかなり低いと、最近では企業も個人も急速に関心を高めていると指摘しました。「今こそ“安心のガードレール”と“人材育成”が重要であり、それは AI 提供企業としての責任」と述べ、誰でも無料で AI やセキュリティが学べる教育プログラムの周知にもより取り組む意向を示しました。



さらに、IBM のルナ氏は、「IBM ではガバナンスに関する取り組みを以前から公開している」と述べた上で、議論を「オープンソースモデルの重要性」に展開しました。「オープンソースは、透明性を担保するだけでなくスタートアップから大企業まで多様な主体が公平にイノベーションに参加できる仕組みであり、AI 導入の大きなインセンティブになる」と強調しました。さらに、AI の国際コミュニティである「AI Alliance」には「100 以上のパートナーがあり、学術機関・政府・企

業などが連携している」と紹介。「政府が今後 AI 政策を深める際には、透明性を高める手段として“オープンソースの AI イノベーション”を支援することが重要だ」と訴えました。

続けて、三菱 UFJ フィナンシャル・グループの西原氏は、今日の議論のキーワードとして「コミュニティ形成の重要性」を挙げ、「企業間、官民、社内のユーザー間でどう AI 活用の場を共有できるかが鍵」と述べました。「使って初めて気づくことが多く、気づきをコミュニティで共有することが AI 導入やリテラシー向上を進める原動力になる」と強調。さらに、「我々自身もコミュニティに参加することに強いインセンティブを感じている」と述べ、ネットワークによる相互成長の可能性を示唆しました。



東京海上ホールディングスの原田氏は「AI の効果は実際に使ってみて初めて見える」と述べ、その情報が共有されることで投資判断やリスクも明確になると指摘しました。特に「官側から情報共有の枠組みやプロトコルを示してもらえると、企業として非常に取り組みやすい」と強調。「競争領域と協調領域の線引きは難しいが、協調領域では“官民連携”が重要なキーワードになる」とまとめました。

NTT の根本氏は、報告枠組みでの報告書公開について「当初は戸惑いもあったが、最終的に“全公開”を決断したのは大きな勇気の証」と述べました。企業間で内容が統一されていない中での初公開には不安もあったものの、

「既に 20 社超が提出しており、今後の企業は参考にできる」と説明。また、「他社の取り組みを通じて自社の改善にもつながり、社会全体の信頼性向上に貢献できるのが嬉しい」と前向きな姿勢を示しました。

AI 時代の社会的責任と国際協調——ラウンドテーブル総括

モデレーターの羽深氏は、参加企業のガバナンスや透明性への前向きな姿勢を評価し、「こうした取り組みが社会全体に広がれば大きなプラスになる」と述べました。続けて、AI 新法の今後の運営に関する政府の見解や期待について、内閣府の渡邊氏にコメントを求めました。

それに対し渡邊氏は次の 3 点を強調しました。まず、「誰もが AI の開発者・ユーザーになれる時代において、“個人の倫理観”がこれまで以上に重要になる」と述べ、「AI 倫理を教えられる人材が不足している今こそ、BSA 会員企業の役割が大きい」と期待を示しました。次に、「企業の一極集中ではなく、ユーザーが選べる“選択肢のある環境”を維持することが重要」と指摘。最後に「AI 時代だからこそリアルな対話の場が大切」とし、今後も対話の機会に参加したいと述べました。

そして、BSA のエスピネル氏は、本カンファレンスの総括として、AI リテラシーの重要性に触れ、「キャリアのある社会人だけでなく、学生や若年層にも AI・デジタルリテラシーの向上が必要」と述べました。また、議論を振り返り、三つの共通テーマを挙げました。第一に「AI の利点とリスク、特に高リスク領域への規制が議論され、的確なガードレールが求められる」こと。第二に「国際協調とルール相互運用性が重要」であり、飯田氏による広島 AI プロセスの経験がその象徴であると評価。第三に「今日の議論でも出ていた、責任ある AI 活用の現場の知見」が実務的に非常に貴重であるとししました。

最後に、「まだ AI 活用の世界的リーダーは存在しておらず、日本には大きなチャンスがある」と述べ、BSA として日本政府との連携強化に期待を寄せ、カンファレンスを締め括りました。

【BSA カンファレンス 参加者一覧】（敬称略）

司会進行：直江智子（Business Software Alliance カントリー・マネージャー & ディレクター、ポリシー担当（日本））

基調講演：

- 平井卓也（自由民主党 衆議院議員）
- ビクトリア・エスピネル（Business Software Alliance CEO（最高経営責任者））

ラウンドテーブル・ディスカッション

モデレーター：羽深宏樹（一般社団法人 AI ガバナンス協会 代表理事）

ディスカッション参加者：

- 渡邊昇治（内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局 統括官）
- 飯田陽一（総務省 参与、前・情報通信国際戦略特別交渉官）
- 大島葉子（日本マイクロソフト株式会社 執行役員 政策渉外・法務本部長）
- アンソニー・ルナ（日本アイ・ビー・エム株式会社 取締役常務執行役員 法務・知的財産・コンプライアンス担当）
- 西原靖幸（株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループ デジタル戦略統括部 副部長、株式会社三菱 UFJ 銀行 デジタル戦略統括部 副部長）
- 原田秀美（東京海上ホールディングス株式会社 理事 ビジネスデザイン部長）
- 根本宗記（日本電信電話株式会社 技術企画部門 AI ガバナンス室 室長）
- ビクトリア・エスピネル（Business Software Alliance CEO（最高経営責任者））

ラウンドテーブル・ゲスト：

- クリストファー・プリディ（在日アメリカ合衆国大使館 商務部 上級商務官）
- ピーター・ファテルニグ（駐日欧州連合代表部 公使参事官 デジタルエコノミー政策）

